令和	年	月	日
午 後	時	分	受領

令和4年5月19日

京丹波町議会議長 梅原 好範 様

京丹波町議会議員 山崎 裕二 ㊟

一般質問通告書

次のとおり通告します。(一問一答方式)

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 狭あい町道の拡幅整備について	<p>(1)道路法 第8条の規定にもとづき、議会の議決を経て、町長が認定した町道のうち、令和3年度末時点での1級・2級・その他 町道ごとの路線数と各実延長(km)は。あわせて、1級・2級・その他 町道の幅員ほかの基準は。</p> <p>(2)幅員3.0m未満の町道(以下、狭あい町道)の実延長(km)と町道 実延長に占める割合(%)は。</p> <p>(3)緊急時・災害時あるいは日常生活における狭あい町道の問題点をどのように認識・把握しているか。</p> <p>(4)例えば、狭あい町道で事故が起こり、幅員の影響で、救急車による搬送に支障が生じ、万が一の事態が発生したと仮定した場合など、国家賠償法 第2条にもとづく町道の設置・管理に係る瑕疵による求償や予見可能性の有無を争点とするような行政訴訟リスクに対する(町 顧問弁護士の見解は。</p> <p>(5)合併以降のおよそ17年間における狭あい町道の部分的なものも含めた拡幅整備件数は累計で何件か。</p> <p>(6)狭あい町道の拡幅整備の進捗状況が現況にある原因・理由をどのように分析しているか。</p> <p>(7)地方公共団体が実施する狭あい道路に係る情報整備やセットバックなどの費用に対する国土交通省の支援(社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金)を計画的に活用し、狭あい町道(建築基準法 第42条第2項に規定する いわゆる2項道路を含む)の拡幅整備を加速していくべきではないか。</p> <p>(8)町においても、例規を設け、例えば、(買い取り、無償使用、寄附などに応じた)後退用地や隅切り用地の買い取り、測量・分筆あるいは所有権移転登記、門扉・塀または垣根などの撤去や後退、舗装工事、維持管理など、狭あい道路に接している敷地所有者などへ補償を行い、狭あい町道の拡幅整備を推進していくべきではないか。</p>	町長 町長 町長 町長 町長 町長 町長
2 きょうと食いく先生等派遣事業について	<p>きょうと食いく先生等派遣事業は、府内の幼稚園、保育所、認定こども園、小・中学校などへ、きょうと食いく先生を派遣することによって、農作業や調理などの体験を重視した食育(体験型食育)を支援し、多様な主体による食育を推進することを目的・趣旨とした府が実施する事業である。</p> <p>(1)町内には、きょうと食いく先生の認定者は、農林水産分野・料理分野で各何人おられるか。また、認定者の方の専門分野は。</p> <p>(2)とりわけ、須知幼稚園において、派遣事業のひとつである食育KIDS応援事業(幼児を対象とした農林漁業、地域の食文化、栄養バランスに配慮した食生活などに関する体験、講話など)による取り組みが定期的実施されてきた。取り組みの成果や感想は。</p> <p>(3)食のまちとしてのイメージを、味蓄が鋭い幼少期から共有していくとともに、町内外へのいっそうの浸透を図るためにも、4月から一斉開園となった認定こども園においても、同事業を活用した取り組みを引きつづき実施してはどうか。</p>	町長 教育長 町長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>3 太陽光発電施設の維持管理について</p>	<p>2017年(平成29年)3月策定の事業計画策定ガイドラインならびに同年4月改正施行の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(本年4月、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(以下、再エネ特措新法)に改題、改正施行)第9条第3項(再エネ特措新法では、第4項に繰り下げ)第1号および同法 施行規則 第5条第3号において、FIT(Feed-in Tariff, 固定価格買取制度)事業者に対して、太陽光発電施設への柵塀の設置が義務付けられた(改正法規施行前の旧認定事業者は、1年以内に設置することの経過措置あり。本年4月開始のFIP(Feed-in Premium, 割増価格買取制度)事業者も対象)。</p> <p>(1)太陽光発電施設において、柵塀の設置を義務付けるに至った背景・要因について、換言すれば、柵塀が未設置な場合や不適切な場合、なにを問題とした(いまなお、問題としている)のかについて、どのように咀嚼しているか。</p> <p>(2)ガイドライン策定や法規改正などについて、経済産業省 資源エネルギー庁は、設置義務違反に対して、2018年(平成30年)11月、注意喚起文書、さらには、2019年(平成31年)2月、取り締まりについての文書を公表し、柵塀の不適合事例などを具体的に提示した。</p> <p>しかしながら、【別資料】で示したように、町 住宅団地などにおいて、不適合事例の集積傾向が看取できる。【別資料】箇所ほか、町内全域にわたって太陽光発電施設への柵塀の未設置や不適切設置についての状況は把握できているか。</p> <p>(3)再生可能エネルギー事業の不適切案件に関する情報提供フォーム(https://saiene.go.jp/register/)を通じて、関係省庁と情報共有を図っていくべきではないか。</p> <p>(4)設置義務違反に対して、町からも、行政指導(助言・指導・勧告)や行政処分(命令・公表)を順次、厳格に行っていくべきではないか。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>
<p>4 太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度について</p>	<p>2019年(令和元年)11月、経済産業省 資源エネルギー庁は、太陽光パネルの廃棄費用として、10年間の積立を義務化する方針を示し、一昨年2月、太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度(以下、積立制度)を閣議決定した。それらを受け、昨年9月、廃棄等費用積立ガイドラインを策定し、本年4月の再エネ特措新法ほか、エネルギー供給強靱化関連法規の一括改正施行とあわせて、一部改定も行った。</p> <p>(1)積立制度の開始時期、対象、積立方法などの内容(概要)は。</p> <p>(2)積立制度(ガイドライン策定)の趣旨・位置付けは。これまでの経緯や実態をふまえ、とりわけ、このような制度改革を必要とした背景・要因をどのように理解しているか。従前からあった積立の考え方のなにを問題とみたのか。</p> <p>(3)昨年4月施行の京丹波町における太陽光発電施設の適正な設置及び管理に関する条例および同条例 施行規則では、廃棄等費用の積立について、どのような条文を備えているか。</p> <p>(4)積立制度の開始に伴い、例規運用にあたって、今後、表面化、顕在化した場合、いっそう看過し難くなるような争点、敷衍すると、目下、据えている条文規定だけでは、演繹しきれないような課題は予見できないか。</p> <p>(5)役目を終えた太陽光発電設備が、いかなる場合も放置されることなく、速やかに撤去かつ適切に処分されることによって、地域住民の安全な生活や町の環境保全に寄与するよう、積立制度の内容や趣旨をふまえ、例規の点検、改正(追加)を行っていくべきではないか。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>

- 1 質問の要旨は、具体的に記載する。
- 2 質問の相手は、町長、行政委員会の長、または監査委員とする。